

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害廃棄物広域処理フォローアップ事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、地震と津波により膨大な量の災害廃棄物が発生した。岩手県、宮城県においては被災地以外の施設を活用した広域処理を活用し、平成26年3月末までに処理を完了している。広域処理を受け入れた自治体に対し、地域住民の安心確保のための支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	広域処理については、放射性物質に対する不安の声があり、地域住民の安心確保のために受入れ終了後も一定期間、最終処分場の放流水等の放射能濃度の測定・公表を継続的に実施することが、受入自治体に求められている。広域処理を推進した国として、広域処理受入れ終了後の最終処分場の放流水等の放射能濃度測定結果や安全性に関する情報をとりまとめ、わかりやすく情報発信を行うことにより、地域住民の安心を図ることを目的とした受入自治体への支援を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	198	1,911	53	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	198	1,911	53	0	0		
	執行額	179	1,125	31				
執行率(%)	90%	59%	58%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	広域処理を受け入れた11自治体の安全性に関する情報発信を行う。	安全性に関する情報発信数	成果実績	件	11	11	11	
			目標値	件	11	11	11	11
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	広域処理受入自治体における事業実施件数(測定結果情報発信、シンポジウム開催等)	活動実績	件	29	50	12		
		当初見込み	件	29	50	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X: 執行額 / Y: 事業実施件数	単位当たりコスト	百万円	6.2	22.5	2.6	-	
		計算式	X/Y	179/29	1125/50	31/12	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-	平成26年度限りの経費				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域処理を受入れた最終処分場における放射能濃度等の安全性に関する情報発信は国民や社会にとって関心事であり、本事業は十分ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域処理を推進した国としては、国自身で安全性に関する情報をとりまとめ、受入れ自治体の支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の発生に備えて、広域処理を推進するとの観点から、東日本大震災の実績の整理は重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札による手続きで競争性を確保した。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は競争入札により低く抑えられており妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なもののうち優先度の高いものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札による執行残によるものであり妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	競争入札による手続きで競争性を確保した。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	安全性に関する情報発信等成果目標を達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争入札による手続きで競争性を確保するとともに、事業者からの提案内容も精査の上実施しており、効果的・低コストで実施できた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	随時に進捗状況を把握し、指示を行い、見込みに見合った活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	環境省サイトからの情報発信など、成果は活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・安全性に関する情報発信など、状況を把握し、実施業者とも十分協議を重ね、成果目標に見合った成果実績を上げることができた。 ・災害の発生に備えて、広域連携体制を構築するという観点から、東日本大震災での対応の整理が重要であり、本事業の実施は必要であった。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

情報提供等による広域処理の受入自治体への支援という事業目的は達成されていると考えられるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

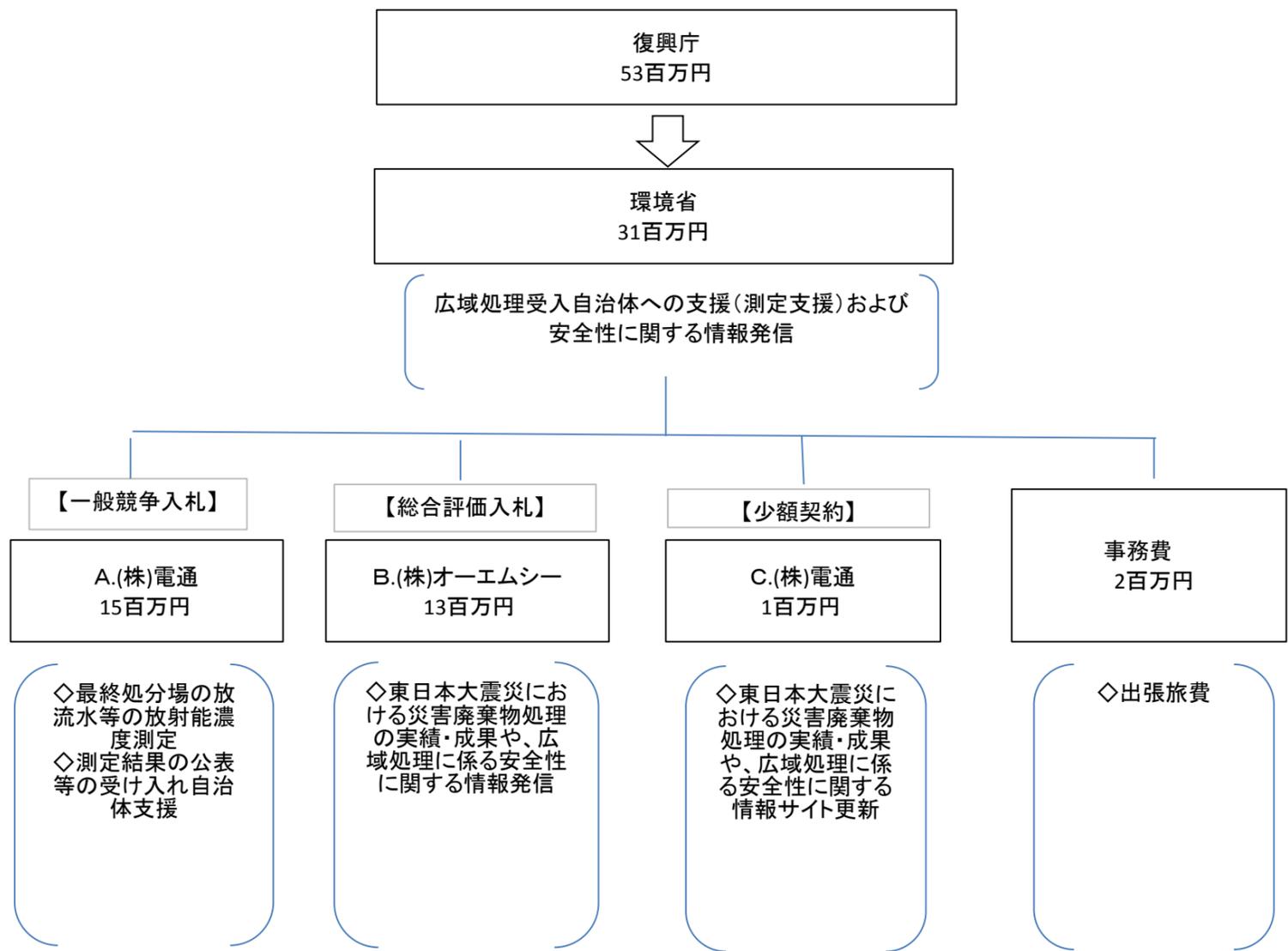
事業目的は達成されたことから、平成27年度以降予算要求を行っていない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	128	
平成25年度	184	平成26年度	217			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)電通

E.

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		15			
本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		15	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		13			
本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		13	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理等フォローアップ業務(受入自治体支援)	153		98.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理等フォローアップ業務(安全性に関する情報発信の企画、実施)	132		45.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	東日本大震災に係る災害廃棄物の進捗に関する環境省サイト更新	1	少額随契	-